



1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/5/31	2010/6/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	9,768.70	9,737.48	18,295.27	2007/7/5	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,136.63	10,143.81	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	91.26	89.23	123.94	2007/6/25	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><週末にかけて反落、日経平均は再び10,000円割れ></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲257.54円(▲2.58%)、TOPIXが▲17.34ポイント(▲1.96%)と反落し、日経平均は再び10,000円を割り込む展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、パルプ・紙、銀行業、医薬品、電気・ガス業の4業種が上昇する一方、その他29業種が下落しました。19日、中国人民銀行は「1ドル=6.83元前後に固定していた人民元相場の変動を認める」と発表しました。これを受けて、リーマンショック後対ドルでほぼ固定されていた人民元の切上げが再開され中国の購買力が高まることにより、中国向けの輸出が伸びるとの期待から、週明け21日の日本株市場は輸出関連株中心に大きく上昇し、日経平均は10,200円台まで回復しました。しかし、その晩の海外株市場では、この人民元報道で一旦上昇したものの、依然ギリシャ等の財政問題懸念が払拭されない中、英国が財政再建策として緊縮財政の方針を発表し、欧州各国も緊縮財政で動き始めていることを受けて先進国を中心とした景気減速懸念が強まったことなどから、その後は下落に転じました。また、対ドルや対ユーロで円高が進んだこともあり、翌日22日の日本株市場は終始軟調な展開となりました。この後も海外株市場は、①緊縮財政に伴う景気減速懸念が高まったこと、②22日に英仏独が銀行税の導入を発表したことに加え、米国では金融規制改革法案が大詰めを迎えていたことなどを背景に銀行株に対する売り圧力が強まったこと、③週末に主要8カ国(G8)首脳会議、20カ国・地域(G20)首脳会議を控え様子見気分が高まったことなどから、下落基調が続きました。こうした中、国内で目立った材料に乏しい日本株市場も、外国人投資家の売り圧力に押される形で週末にかけて軟調な展開が続きました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
6月29日	Tue	日本	家計調査消費支出(前年比)	5月 -0.7%
6月29日	Tue	日本	完全失業率	5月 5.1%
6月29日	Tue	日本	鉱工業生産(前月比)	5月 1.3%
6月29日	Tue	日本	株主総会集中日	
6月29日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	4月 -0.4%
6月29日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	4月 2.3%
6月29日	Tue	米国	消費者信頼感指数	6月 63.3
6月30日	Wed	米国	シカゴ購買部協会景気指数	6月 59.7
7月1日	Thu	日本	日銀短観(大企業製造業DI)	6月調査 -14
7月1日	Thu	米国	ISM製造業景況指数	6月 59.7
7月1日	Thu	中国	製造業購買担当者景気指数(PMI)	6月 53.9
7月2日	Fri	日本	流動性供給入札	
7月2日	Fri	米国	非農業部門雇用者数(前月差)	6月 431千件
7月2日	Fri	米国	失業率	6月 9.7%

決算発表予定他	日本	決算発表 (3-5月期) : 6/28 高島屋 6/29 Jフロントリテイリング 7/1 セブン&アイ・ホールディングス
	米国	決算発表 (3-5月期) : 6/28 マイクロン・テクノロジー 6/30 モンサント

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><週前半はリバウンドを想定するも、週末にかけては上値は重い></p> <p>今週の日本株市場は、先週末に米議会在金融規制改革法案の一本化で合意した内容が、当初の法案に比べて規制色が薄らいだことや、G20首脳会議が波乱なく通過したことが好感され、週前半はリバウンドする展開を想定しています。指標としてみている欧州の証券会社の先物の売りポジションが依然として大きく積み上がっていることや、日経平均オプション7月限のプットコールオープンインタレスト(未決済建玉残高)のプットへの偏りが減少していることも、相場を下支えする要因と考えています。しかし、欧州の財政赤字問題や世界景気の先行きに対する警戒感も強く、重要な経済指標が目白押しとなる週後半は上値の重い展開を予想しております。指標では、米国で29日に発表される消費者信頼感指数や7月1日のISM製造業景況指数、2日の雇用統計、日本では29日の鉱工業生産、7月1日の日銀短観、中国では7月1日発表の製造業購買担当者景気指数(PMI)などに注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。